

# 取組の進捗状況について (令和3年度末実績)

## 令和3年度の道の主な取組と進捗状況

	事業名	取組概要	目標値	達成値	達成率
暮らし	自動運転車開発拠点化促進事業	北海道自動車安全技術検討会議やワンストップ相談窓口を運営するほか、本道における自動運転に関する実証実験拠点の形成や関連産業集積等を図るため、道内実証実験適地の提案・PRを実施。	自動運転実証試験件数 36件（R7）	10件	27.8%
	北海道型ワーケーション普及・展開事業	首都圏企業に新しい働き方として注目されているワーケーションの取組を推進し、関係人口の更なる掘り起こしを図る。	ワーケーション等による道内のテレワーク施設等利用者数 R3 19,700人	22,479人	114%
産業	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業	道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具の製造側とユーザー側を一体的に支援することで人手不足や生産性の改善を図る。	アプトブット 480社 アウトカム 48人	アプトブット 589社 アウトカム116人	アウトブット 122.7% アウトカム 241.7%
	工事現場の遠隔臨場	工事現場において、「段階確認」、「材料確認」及び「立会」について、受発注者双方における業務の効率化を目的に情報通信技術を活用した遠隔臨場の適用、拡大を推進。	試行工事50件の実施	試行工事99件を実施	198%

# 令和3年度の道の主な取組と進捗状況

	事業名	取組概要	目標値	達成値	達成率
行政	ICT利活用推進事業	会議録等作成システムや共有ドライブの全文検索機能、RPAの導入など全庁的に共通する業務を効率化、省力化するICTの利用環境等の整備を実施。	ICTツールの業務への導入数200 (R7)	60	30%
	マイナンバー制度等に関する普及啓発	各種道政広報を利用し、マイナンバー制度の理解促進及びマイナンバーカードの普及に努めるほか、チラシやポスターの配布などを通じた啓発活動を推進。	マイナンバーカード交付率：100% (R4年度末)	マイナンバーカード普及率：39.7% (R3年度末)	マイナンバーカード普及率：39.7% (R3年度末) ※最新 55.7% (R4 12月)

- 令和4年8月に実施結果取りまとめ。
- 「北海道Society5.0推進計画」に関連事業において、各分野で事業毎に目標値を定めて取り組んでいるものを中心に抜粋。

3

# 計画の主な指標と進捗状況（R3年度末実績）

項目	指標	目標値	実績値	進捗率	今後の方向性
暮らし	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1人	1人	100%	目標値を達成済み。1人1台以上、教育用コンピュータを利用できる環境を引き続き維持する。
暮らし	授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	100%	75.9%	—	ポータルサイトやクラウド上に相談窓口を開設し教員をリアルタイムでサポートするなど、ICTを効果的に活用した授業実践や端末活用の推進に向け学校を支援する。
暮らし	自動運転実証試験件数	36件	10件	27.7%	試験適地などに関する情報提供の強化や関心のある自治体と企業とのマッチングなどに取り組み、実証試験の誘致やサービスモデル創出を図る。
産業	農業産出額	11,675億円以上	12,667億円	108%	目標値を達成済み。農業・農村の振興に関する関連施策を推進する。
産業	宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	5件	3件	60%	「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」における情報提供や事業化促進の取組を通じ、「宇宙利用」及び「宇宙機器」両分野の一体的な産業振興を図る。
産業	産学官の共同研究の件数	1,700件	1,667件	98%	北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などで取組を進める。

4

項目	指標	目標値	実績値	進捗率	今後の方向性
行政	マイナンバーカードの普及率	100%	39.7%	—	普及促進にあたり、各種広報媒体を通じた道民への呼びかけの継続。市町村への働きかけの他、各種経済団体等を通じた民間企業への直接の働きかけも積極的に展開する。
データ	オープンデータ取組済の市町村数	179団体	74団体	41.3%	国とも連携し研修会を開催する等、引き続き取組に関する周知を図る。 ※最新（令和5年1月） 114団体 63.7%
基盤整備	道内光ファイバ世帯整備率	100%	98.6%	—	希望する道内全ての地域で光ファイバ整備が進められている。今後、市町村が新たに希望する地域において光ファイバ整備が推進されるよう、各種情報提供に努める。
基盤整備	道内IT企業従業員数の増加	35,000人	22,792人	65.1%	「デジタル人材育成・確保WG」での議論も踏まえ、道内経済団体及び大学等とも連携し、デジタル人材の育成・確保に努める。

※ 計画に掲載した指標の内、定量指標を中心に記載。

